

令和3事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(公害健康被害補償予防業務勘定)

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科目	金額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		3,327,565,749
有価証券		13,599,892,863
未収収益		109,307,358
未収金		813,703,952
賦課金未収金	15,498,500	
貸倒引当金	△ 63,225	15,435,275
前払費用		590,976
賞与引当金見返(注)		7,887,942
流動資産合計		17,874,384,115
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物附属設備	68,090,496	
減価償却累計額	△ 59,799,808	8,290,688
工具器具備品	193,329,093	
減価償却累計額	△ 123,997,608	69,331,485
有形固定資産合計		77,622,173
2 無形固定資産		
ソフトウェア		18,099,016
ソフトウェア仮勘定		23,221,345
その他無形固定資産		286,001
無形固定資産合計		41,606,362
3 投資その他の資産		
投資有価証券		40,887,729,337
敷金保証金		98,771,880
退職給付引当金見返(注)		90,463,539
投資その他の資産合計		41,076,964,756
固定資産合計		41,196,193,291
資産合計		59,070,577,406
(負債の部)		
I 流動負債		
運営費交付金債務(注)		74,744,686
預り補助金等(注)		14,919,934
未払金		395,689,603
未払費用		4,977,727
リース債務		24,762,396
預り金		9,452,061
引当金		
賞与引当金	27,781,814	27,781,814
流動負債合計		552,328,221
II 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金(注)	15,641,349	
資産見返補助金等(注)	3,015,984	
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金(注)	11,127,137	29,784,470
引当金		
退職給付引当金	310,419,939	310,419,939
長期リース債務		41,742,390
固定負債合計		381,946,799
III 法令に基づく引当金等		
納付財源引当金(注)		12,464,908,185
法令に基づく引当金等合計		12,464,908,185
負債合計		13,399,183,205
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		6,071,570,000
資本金合計		6,071,570,000
II 資本剰余金		
その他行政コスト累計額(注)		
減価償却相当累計額(注)	△ 18,112,265	
除売却差額相当累計額(注)	△ 22,128,014	△ 40,240,279
民間等出えん金(注)		38,948,490,474
資本剰余金合計		38,908,250,195
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)		504,405,718
積立金		47,137,367
当期未処分利益		140,030,921
(うち当期総利益)		(140,030,921)
利益剰余金合計		691,574,006
純資産合計		45,671,394,201
負債純資産合計		59,070,577,406

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
公害健康被害補償業務費	33,753,228,860	
公害健康被害予防業務費	530,437,231	
一般管理費	206,788,274	
財務費用	522,712	
臨時損失	786,201,719	
損益計算書上の費用合計		35,277,178,796
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		35,277,178,796

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
公害健康被害補償業務費			
補償給付費納付金	33,238,018,486		
公害保健福祉事業費納付金	51,859,000		
給付免責調整支出金	28,493,480		
貸倒損失	8,455		
賦課金還付金	49,800		
役職員人件費	126,490,416		
雑給	16,349,120		
賞与引当金繰入	9,667,606		
退職給付費用	6,710,602		
業務委託費	152,575,978		
賃借料	22,573,347		
減価償却費	23,340,279		
その他業務費	77,092,291	33,753,228,860	
公害健康被害予防業務費			
地方公共団体助成金	236,294,000		
普及啓発研修費	25,598,849		
調査研究費	30,194,591		
役職員人件費	84,612,202		
雑給	14,939,833		
賞与引当金繰入	7,401,032		
退職給付費用	3,610,529		
業務委託費	21,079,675		
賃借料	20,133,522		
減価償却費	3,373,650		
その他業務費	83,199,348	530,437,231	
一般管理費			
役職員人件費	95,416,965		
雑給	9,125,460		
賞与引当金繰入	10,713,176		
退職給付費用	5,409,269		
業務委託費	19,497,957		
賃借料	15,204,008		
減価償却費	22,113,962		
その他一般管理費	29,307,477	206,788,274	
財務費用			
支払利息	522,712	522,712	
経常費用合計			34,490,977,077
経常収益			
運営費交付金収益(注)		303,245,520	
賦課金収益			
汚染負荷量賦課金収益	27,305,199,900		
特定賦課金収益	2,370,900	27,307,570,800	
補助金等収益(注)			
公害保健福祉事業費補助金収益(注)	17,274,000		
公害健康被害補償事業交付金収益(注)	7,028,897,133		
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益(注)	202,978,000	7,249,149,133	
資産見返運営費交付金戻入(注)		16,413,551	
資産見返補助金等戻入(注)		3,064,585	
貸倒引当金戻入		22,309	
賞与引当金見返に係る収益(注)		7,887,942	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		4,885,223	
財務収益			
有価証券利息	511,620,829		
その他の受取利息	30,226	511,651,055	
雑益		6,467,943	
経常収益合計			35,410,358,061
経常利益			919,380,984
臨時損失			
固定資産除却損		1	
納付財源引当金繰入(注)		786,201,718	
臨時損失合計			786,201,719
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)		1	
臨時利益合計			1
当期純利益			133,179,266
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			6,851,655
当期総利益			140,030,921

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

区 分	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金				純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	その他行政コスト累計額		民間等 出えん金	資本剰余金 合計	前中期目標 期間繰越 積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
			減価償却 相当累計額(-)	除売却差額 相当累計額(-)								
当期首残高	6,071,570,000	6,071,570,000	△ 18,112,265	△ 22,128,014	38,948,490,474	38,908,250,195	511,257,373	—	47,137,367	—	558,394,740	45,538,214,935
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立								47,137,367	△ 47,137,367			
(2) その他												
当期純利益									133,179,266	133,179,266	133,179,266	133,179,266
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 6,851,655		6,851,655	6,851,655	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△ 6,851,655	47,137,367	92,893,554	140,030,921	133,179,266	133,179,266
当期末残高	6,071,570,000	6,071,570,000	△ 18,112,265	△ 22,128,014	38,948,490,474	38,908,250,195	504,405,718	47,137,367	140,030,921	140,030,921	691,574,006	45,671,394,201

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
補償給付費納付金等支出	△ 33,282,084,202
地方公共団体助成支出	△ 225,539,000
役職員人件費支出	△ 392,295,795
その他の業務支出	△ 581,089,935
運営費交付金収入 (注)	355,287,000
賦課金収入	27,306,562,900
国庫補助金等収入	7,260,328,000
国庫補助金等の精算による返還金の支出	△ 16,298,933
その他の業務収入	6,476,968
小計	431,347,003
利息の受取額	499,912,776
利息の支払額	△ 522,712
業務活動によるキャッシュ・フロー	930,737,067
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 30,000,000,000
有価証券の償還による収入	31,800,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 18,903,742
投資有価証券の取得による支出	△ 2,900,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,118,903,742
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の財務支出	△ 22,659,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,659,358
IV 資金増加額 (△資金減少額)	△ 210,826,033
V 資金期首残高	3,538,391,782
VI 資金期末残高	3,327,565,749

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目であります。

利益の処分に関する書類

(令和4年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処分利益			140,030,921
当期総利益		140,030,921	
II 利益処分額			140,030,921
積立金		140,030,921	

(公害健康被害補償予防業務勘定)

注記事項

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備	3～15年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

(1) 退職一時金

役員及び職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とす

る方法を用いた簡便法を適用しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる部分については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(2) 企業年金基金から支給される年金給付

役員及び職員の退職給付に備えるため、経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、発生年度において一括処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる部分については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案するとともに、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

6. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付財源引当金

翌事業年度以降の公害健康被害の補償等に関する法律第 48 条に定める納付金の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第 13 条の規定に基づき計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等及び長期的な公社債等に限定しております。また、保有する有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公社債等であり、株式等は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	3,327,565,749	3,327,565,749	—
②有価証券及び投資有価証券	54,487,622,200	57,393,650,000	2,906,027,800

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）敷金保証金（貸借対照表計上額98,771,880円）は、市場価格がなく、かつ返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,509,400,268	10,630,274,000	1,120,873,732
	地方債	1,881,260,454	2,052,416,000	171,155,546
	社債	7,600,000,000	7,745,110,000	145,110,000
	政府関係機関債	15,696,961,478	17,278,430,000	1,581,468,522
	小 計	34,687,622,200	37,706,230,000	3,018,607,800
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	100,000,000	99,650,000	△350,000
	社債	6,700,000,000	6,599,470,000	△100,530,000
	政府関係機関債	3,500,000,000	3,488,300,000	△11,700,000
	譲渡性預金	9,500,000,000	9,500,000,000	—
	小 計	19,800,000,000	19,687,420,000	△112,580,000
合 計		54,487,622,200	57,393,650,000	2,906,027,800

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	—	3,400,000,000	920,000,000	5,220,000,000
地方債	—	100,000,000	280,000,000	1,600,000,000
社債	1,800,000,000	2,800,000,000	3,400,000,000	6,300,000,000
政府関係機関債	2,300,000,000	200,000,000	1,000,000,000	15,700,000,000
譲渡性預金	9,500,000,000	—	—	—
合 計	13,600,000,000	6,500,000,000	5,600,000,000	28,820,000,000

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

積立型の確定給付企業年金及び確定拠出企業年金は、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、「独立行政法人環境再生保全機構役員退職手当規程」と「独立行政法人環境再生保全機構職員退職手当規程」に基づいた一時金を支給し、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (③に掲げられたものを除く)

(単位：円)

a. 期首における退職給付債務	258,365,616
b. 勤務費用	3,211,437
c. 利息費用	516,732
d. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 2,028,976
e. 退職給付の支払額	△ 10,353,053
f. 過去勤務費用の当期発生額	—
g. 制度加入者からの拠出額	989,921
h. 期末における退職給付債務 (a~g)	250,701,677

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

a. 期首における年金資産	243,903,517
b. 期待運用収益	12,843,959
c. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 9,114,810
d. 事業主からの拠出額	6,848,176
e. 退職給付の支払額	△ 10,353,053
f. 制度加入者からの拠出額	989,921
g. 期末における年金資産額 (a~f)	245,117,710

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

a. 期首における退職給付引当金	339,520,662
b. 退職給付費用	18,544,315
c. 退職給付の支払額	△ 56,621,696
d. 期末における退職給付引当金 (a~c)	301,443,281

④退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

a. 積立型制度の退職給付債務	250,701,677
b. 年金資産	△ 245,117,710
c. 積立型制度の未積立退職給付債務 (a+b)	5,583,967
d. 非積立型制度の未積立退職給付債務	301,443,281
e. 小計 (c+d)	307,027,248
f. 未認識数理計算上の差異	3,392,691
g. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (e+f)	310,419,939
h. 退職給付引当金 (g)	310,419,939
i. 前払年金費用	—
j. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (g)	310,419,939

⑤退職給付に関する損益

(単位：円)

a. 勤務費用	3,211,437
b. 利息費用	516,732
c. 期待運用収益	△ 12,843,959
d. 数理計算上の差異の当期費用処理額	5,516,329
e. 過去勤務費用の当期費用処理額	—
f. 簡便法で計算した退職給付費用	18,544,315
g. 合計 (a～f)	14,944,854

⑥年金資産の主な内訳

年金資産に対する主な分類ごとの比率は次の通りです。

a. 債券	39%
b. 株式	46%
c. 保険資産 (一般勘定)	4%
d. その他	11%
e. 合計 (a～d)	100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在の年金資産の配分と過去の運用実績を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

a. 割引率	0.2%
b. 長期期待運用収益率	5.266%

(3) 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への拠出額は、785,546円です。

4. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部（神奈川県川崎市）	22	286,000円 (1回線当たり13,000円)

電話加入権の売買市場価格が取得時点と比して著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（NTTの公定価格 一般回線及びINSネット 64回線 36,000円、INSネット 1500回線 51,000円）が帳簿価額を上回っているため、減損損失は認識されませんでした。

[行政コスト計算書に関する事項]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	35,277,178,796円
自己収入等	△ 28,611,913,825円
機会費用	14,439,678円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	6,679,704,649円
----------------	----------------

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(2) 国からの出向者から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔キャッシュ・フロー計算書に関する事項〕

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	3,327,565,749 円
資金期末残高	<u>3,327,565,749 円</u>

〔重要な債務負担行為〕

該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

(公害健康被害補償予防業務勘定)

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物附属設備	63,321,871	4,768,625	—	68,090,496	59,799,808	1,273,421	—	8,290,688	
	工具器具備品	195,116,319	27,302,420	29,089,646	193,329,093	123,997,608	26,062,661	—	69,331,485	
	計	258,438,190	32,071,045	29,089,646	261,419,589	183,797,416	27,336,082	—	77,622,173	
有形固定資産 合計	建物附属設備	63,321,871	4,768,625	—	68,090,496	59,799,808	1,273,421	—	8,290,688	
	工具器具備品	195,116,319	27,302,420	29,089,646	193,329,093	123,997,608	26,062,661	—	69,331,485	
	計	258,438,190	32,071,045	29,089,646	261,419,589	183,797,416	27,336,082	—	77,622,173	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	417,409,995	—	—	417,409,995	399,310,979	21,491,809	—	18,099,016	
	その他無形固定資産	705,833	—	—	705,833	705,833	—	—	—	
	計	418,115,828	—	—	418,115,828	400,016,812	21,491,809	—	18,099,016	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	18,112,265	—	—	18,112,265	18,112,265	—	—	—	
	計	18,112,265	—	—	18,112,265	18,112,265	—	—	—	
非償却資産	ソフトウェア仮勘定	—	23,221,345	—	23,221,345	—	—	—	23,221,345	
	その他無形固定資産	286,001	—	—	286,001	—	—	—	286,001	
	計	286,001	23,221,345	—	23,507,346	—	—	—	23,507,346	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	435,522,260	—	—	435,522,260	417,423,244	21,491,809	—	18,099,016	
	ソフトウェア仮勘定	—	23,221,345	—	23,221,345	—	—	—	23,221,345	
	その他無形固定資産	991,834	—	—	991,834	705,833	—	—	286,001	
	計	436,514,094	23,221,345	—	459,735,439	418,129,077	21,491,809	—	41,606,362	
投資その他の 資産	投資有価証券	42,079,544,439	2,908,211,969	4,100,027,071	40,887,729,337	—	—	—	40,887,729,337	
	敷金保証金	98,771,880	—	—	98,771,880	—	—	—	98,771,880	
	破産更生債権等	38,430	—	38,430	—	—	—	—	—	
	退職給付引当金見返	107,869,058	4,885,223	22,290,742	90,463,539	—	—	—	90,463,539	
	計	42,286,223,807	2,913,097,192	4,122,356,243	41,076,964,756	—	—	—	41,076,964,756	

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
社債					
西日本高速道路株式会社第3回社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
東日本高速道路株式会社第4回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
第51回 三菱UFJリース	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
明治安田生命2017基金特定目的会社第1回特定社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
政府関係機関債					
株式会社日本政策投資銀行第4回社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
第343回 東京交通債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
第17回 道路債券	198,046,000	200,000,000	199,892,863	—	
計	13,598,046,000	13,600,000,000	13,599,892,863	—	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
国債					
利付国債(20年) 第62回	1,034,000,000	1,100,000,000	1,093,282,517	—	
利付国債(20年) 第66回	1,399,202,000	1,400,000,000	1,399,902,741	—	
利付国債(20年) 第93回	897,714,000	900,000,000	899,334,332	—	
利付国債(20年) 第107回	798,332,000	800,000,000	799,401,603	—	
利付国債(20年) 第134回	120,000,000	120,000,000	120,000,000	—	
利付国債(20年) 第141回	417,349,800	420,000,000	418,578,743	—	
利付国債(20年) 第145回	1,797,048,000	1,800,000,000	1,798,336,276	—	
利付国債(30年) 第11回	2,962,470,000	3,000,000,000	2,980,564,056	—	
地方債					
愛知県公債 平成26年度第13回(20年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
第1回川崎市グリーンボンド5年公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
第10回川崎市30年公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
埼玉県第7回30年公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
福岡県平成26年度第2回20年公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
福岡市公債(20年) 平成23年度第4回	282,604,000	280,000,000	281,260,454	—	
社債					
第17回 NTTファイナンス(NTT保証付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
第19回 Zホールディングス	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
第205回 オリックス(グリーンボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
第456回 九州電力	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
第37回 京王電鉄	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
第18回 西部ガスホールディングス	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
新関西国際空港株式会社第16回社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	新関西国際空港株式会社第19回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	新関西国際空港株式会社第21回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第3回 ソフトバンク	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第4回 ソフトバンク	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第14回 ソフトバンク	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第15回 ソフトバンク	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第52回 東京瓦斯	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第88回 東京急行電鉄	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第24回 東京地下鉄	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第30回 東京地下鉄	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第12回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第15回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第16回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第30回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第31回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第32回 東京電力パワーグリッド	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第34回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第35回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第36回 東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第41回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第42回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第43回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第45回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第46回 東京電力パワーグリッド	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第47回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第48回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第497回 東北電力	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—		
	第2回 日清製粉グループ本社	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	日本生命2019基金流動化株式会社第1回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	日本生命2021基金流動化株式会社第1回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第59回 阪急阪神ホールディングス	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第60回 阪急阪神ホールディングス	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第372回 北海道電力(グリーンボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第19回 みずほフィナンシャルグループ(劣後特約付)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第23回 みずほフィナンシャルグループ(劣後特約付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第72回 三井物産	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第74回 三井物産	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第21回三菱UFJFG期限前償還条項付劣後	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第29回三菱UFJFG期限前償還条項付劣後	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第123回 三菱地所	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	明治安田生命2018基金特定目的会社第1回特定社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	明治安田生命2019基金特定目的会社第1回特定社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	政府関係機関債						
	一般担保第170回住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—		
	第13回 大阪府住宅供給公社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	株式会社日本政策投資銀行第83回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第27回 国際協力機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第30回 国際協力機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第32回 国際協力機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—		
	第39回 国際協力機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
政府保証第141回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—			
政府保証第171回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,498,175,000	2,500,000,000	2,498,994,650	—			
政府保証第212回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—			
政府保証第246回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—			
20年第38回 地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—			
20年第39回 地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—			
20年第44回 地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—			
20年第46回 地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—			
第99回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—			
第107回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—			
第23回 東京都住宅供給公社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—			
第26回 東京都住宅供給公社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—			
第29回 東京都住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—			
第133回 都市再生債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—			
第136回 都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—			
第138回 都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—			
第122回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,702,000	200,000,000	199,941,232	—			
第137回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—			
第140回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	997,020,000	1,000,000,000	998,132,733	—			
第181回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—			
計		40,803,616,800	40,920,000,000	40,887,729,337	—		

3. 引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	30,205,468	27,781,814	30,205,468	—	27,781,814	
計	30,205,468	27,781,814	30,205,468	—	27,781,814	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
賦課金未収金	14,255,600	1,242,900	15,498,500	85,534	△22,309	63,225	
貸倒懸念債権	14,255,600	1,242,900	15,498,500	85,534	△22,309	63,225	
破産更生債権等	38,430	△38,430	—	29,975	△29,975	—	
計	14,294,030	1,204,470	15,498,500	115,509	△52,284	63,225	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「5. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	597,886,278	21,233,429	66,974,749	552,144,958	
退職一時金に係る債務	339,520,662	18,544,315	56,621,696	301,443,281	
企業年金基金に係る債務	258,365,616	2,689,114	10,353,053	250,701,677	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△4,962,196	7,085,834	5,516,329	△3,392,691	
制度加入者からの拠出額	—	989,921	989,921	—	
年金資産	243,903,517	11,567,246	10,353,053	245,117,710	
退職給付引当金	358,944,957	1,590,428	50,115,446	310,419,939	

6. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
納付財源引当金	11,678,706,467	786,201,718	—	12,464,908,185	(注)
計	11,678,706,467	786,201,718	—	12,464,908,185	

(注) 翌事業年度以降の納付金(公害健康被害の補償等に関する法律第48条に定める納付金)の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第13条の規定に基づき計上しております。

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金(注)	資本剰余金	小 計		
68,964,000	355,287,000	303,245,520	14,927,016	—	318,172,536	31,333,778	74,744,686

(注) ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金11,127,137円を含んでおります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
公害健康被害補償業務	225,341,998	183,465,570	人件費:63,527,437、補償業務費:116,328,347、管理諸費:3,609,786
期間進行基準による振替額	77,903,522	69,315,424	人件費:27,210,719、管理諸費:42,104,705
合計	303,245,520	252,780,994	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
公害健康被害補償業務	12,005,240	業務用工具器具備品:1,519,500 業務用ソフトウェア:10,485,740	—	
共通	2,921,776	業務用建物附属設備:1,430,587 業務用工具器具備品:849,792 業務用ソフトウェア:641,397	—	
合計	14,927,016		—	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
公害健康被害補償業務	22,669,076	賞与引当金見返:5,739,216 退職給付引当金見返:16,929,860
共通	8,664,702	賞与引当金見返:3,303,820 退職給付引当金見返:5,360,882
合計	31,333,778	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかる分	74,744,686	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 公害健康被害補償業務は、システム開発計画の見直しに伴い、翌期74,744,686収益化予定。
期間進行基準を採用した業務にかかる分	-	○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務にかかる分	-	○翌事業年度への繰越額はありません。
その他	-	○翌事業年度への繰越額はありません。
計	74,744,686	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
公害保健福祉事業費補助金	17,274,000	-	-	-	17,274,000	
公害健康被害補償事業交付金	7,028,897,133	-	-	-	7,028,897,133	
自立支援型公害健康被害予防事業補助金	203,704,000	726,000	-	-	202,978,000	
計	7,249,875,133	726,000	-	-	7,249,149,133	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(613)	(1)	(-)	(-)
	16,494	5	-	-
職 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	251,088	65	47,500	4
合 計	(613)	(1)	(-)	(-)
	267,582	70	47,500	4

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で負担している全ての役員及び共通部門の人員(44人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	公害健康被害補償業務	公害健康被害予防業務	計	法人共通	合計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	34,659,389,750	617,789,046	35,277,178,796	—	35,277,178,796
その他行政コスト合計	—	—	—	—	—
行政コスト	34,659,389,750	617,789,046	35,277,178,796	—	35,277,178,796
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	6,559,146,305	120,558,344	6,679,704,649	—	6,679,704,649
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用	33,753,228,860	530,437,231	34,283,666,091	—	34,283,666,091
公害健康被害補償業務費	33,753,228,860	—	33,753,228,860	—	33,753,228,860
公害健康被害予防業務費	—	530,437,231	530,437,231	—	530,437,231
一般管理費	119,645,091	87,143,183	206,788,274	—	206,788,274
財務費用	314,080	208,632	522,712	—	522,712
計	33,873,188,031	617,789,046	34,490,977,077	—	34,490,977,077
事業収益					
運営費交付金収益	303,245,520	—	303,245,520	—	303,245,520
賦課金収益	27,307,570,800	—	27,307,570,800	—	27,307,570,800
補助金等収益	7,046,171,133	202,978,000	7,249,149,133	—	7,249,149,133
貸倒引当金戻入	22,309	—	22,309	—	22,309
賞与引当金見返に係る収益	7,887,942	—	7,887,942	—	7,887,942
退職給付引当金見返に係る収益	4,885,223	—	4,885,223	—	4,885,223
財務収益	349,675	511,301,380	511,651,055	—	511,651,055
資産見返運営費交付金戻入	16,413,551	—	16,413,551	—	16,413,551
その他収益	7,044,578	2,487,950	9,532,528	—	9,532,528
計	34,693,590,731	716,767,330	35,410,358,061	—	35,410,358,061
事業損益	820,402,700	98,978,284	919,380,984	—	919,380,984
IV 臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	1	—	1	—	1
納付財源引当金繰入	786,201,718	—	786,201,718	—	786,201,718
計	786,201,719	—	786,201,719	—	786,201,719
臨時利益					
資産見返運営費交付金戻入	1	—	1	—	1
計	1	—	1	—	1
当期純損益	34,200,982	98,978,284	133,179,266	—	133,179,266
前中期目標期間繰越積立金取崩額	5,982,578	869,077	6,851,655	—	6,851,655
当期総損益	40,183,560	99,847,361	140,030,921	—	140,030,921
V 総資産					
内訳					
流動資産	12,205,152,605	5,669,231,510	17,874,384,115	—	17,874,384,115
(主要資産の内訳)					
現金及び預金	2,096,596,407	1,230,969,342	3,327,565,749	—	3,327,565,749
有価証券	9,500,000,000	4,099,892,863	13,599,892,863	—	13,599,892,863
固定資産	274,894,974	40,921,298,317	41,196,193,291	—	41,196,193,291
(主要資産の内訳)					
投資有価証券	—	40,887,729,337	40,887,729,337	—	40,887,729,337
計	12,480,047,579	46,590,529,827	59,070,577,406	—	59,070,577,406

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

- ①事業の種類別の区分方法等
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
- ②各事業の内容
公害健康被害補償業務：公害による健康被害者に対する補償等の事業
公害健康被害予防業務：公害による健康被害の発症予防及び健康回復を図るための事業等

2. 主要な資産は期末簿価で表示しております。

11. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	3,327,565,749	
計	3,327,565,749	